

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について
一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

ステーキング サービス	ステーキングとは保有する暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、その対価として報酬を受け取る仕組みです。通常、ブロックチェーンのネットワーク形成に必要なブロック生成やトランザクション認証等への関与には高度な専門性が必要とされますが、暗号資産取引所が提供するステーキングサービスを利用することで、個人投資家も間接的にブロックチェーンの維持に貢献することが可能です。暗号資産をインカムゲインの源として活用できることから、近年投資家のニーズが高まりつつあり、当社グループ企業ではSBI VCTトレードやビットポイントジャパンが当該サービスを提供しています。
ファウンドリ	半導体デバイスの製造を専門に行う企業を指します。ファウンドリは発注元の半導体メーカーが作成した設計データに基づき、半導体デバイスを受託製造します。半導体デバイスを製造するには、巨額の製造設備投資や、製造技術に関する莫大な研究開発投資が必要になるため、このような分業が行われています。ファウンドリは製造設備を持たないメーカーから半導体の製造を請け負うことで、大量の半導体を1社で集約して製造し、効率の良い設備運営や研究開発を行うことが可能です。
メタバース	英語の「超越(meta)」と「宇宙(universe)」を組み合わせた造語で、インターネット上で電子的に構築される仮想空間やそこで提供されるサービスを指します。仮想空間上でアバターと呼ばれる自分の分身を作り出し、世界中の人と交流や買い物などの経済活動を行うことが可能となります。仮想現実(VR)・拡張現実(AR)・複合現実(MR)等のXR技術の発展、そしてブロックチェーンの登場により実現しつつあり、今後は生活時間の一部がメタバース内での活動へと移っていくことが考えられます。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
NISA/iDeCo	NISAとはNippon Individual Savings Account(少額投資非課税制度)の略で、2014年から導入された個人投資家のための税制優遇制度です。年間投資枠・非課税保有期間が設定されており、その範囲内においては株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。iDeCoとはindividual-type Defined Contribution pension plan(個人型確定拠出年金)の略で、2001年に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。老後の資産形成を目的とした年金制度であることから、税制上の優遇措置が講じられています。2024年以降、両制度の改正が行われ、個人投資家が享受できるメリットが大幅に拡大する見込みです。NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、年間投資枠の拡大、非課税保有期間の無期限化が行われます。また、iDeCo においても拠出限度額が引き上げられます。
STO	STO(Security Token Offering)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達の仕組みです。このトークンはブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTOは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STOが金融商品取引法の規制対象であることが明確化されました。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。